



Den-en Chofu University
Annual Report of the Course for Teaching Profession
No.7 2024

田園調布学園大学教職課程年報
第7号

2024年2月

田園調布学園大学

こども食堂を通じた社会福祉

—障害福祉のサービス利用者がこども食堂にかかわる意義—

小林 貴大, 五島 史子

I. こども食堂とは

こども食堂とは、民間発の自主的な取り組みであり、無料または安価で地域住民に食事の機会を提供することと、地域の交流拠点である。こども食堂について、農林水産省のホームページには次のように書かれている。「地域住民等による民間発の取組として、家庭における共食が難しい子どもたちに対し、共食の機会を提供する取組が広まっており、無料または安価で栄養のある食事を提供するこども食堂等が増えている」¹⁾。さらに厚生労働省ホームページによると、「こども食堂は「子どもの貧困対策」と「地域の交流拠点」という2つが活動の柱であり、子どもが1人でも行ける無料または低額の食堂、子どもへの食事提供から孤食の解消や食育、さらには地域交流の場などの役割を果たし、民間発の自主的かつ自発的な取り組みである」と紹介されている²⁾。

このようなこども食堂の数は、むすびえこども食堂全国箇所数発表によると、2016年に319箇所であったが、2018年は2,286箇所、2019年は3,178箇所、2020年は4,960箇所、2021年は6,014箇所、2022年には7,363箇所となり年々増え続けている³⁾。こども食堂の数は2012年の誕生から10年間で、全国7,300カ所を超え、すでに社会活動と言えるレベルであるとも言われている^{2), 3)}。

1. こども食堂の始まり

湯浅(2019)によると、「こども食堂」という名称は、2012年に東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」を運営する近藤博子さんが始まりだったという⁴⁾。きっかけは、近藤さんが「うちの学校に『給食以外はバナナ一本』という子どもがいる」と知り合いの小学校の副校長から聞いたことだった。その後、その子は児童養護施設に入所し転校してしまった。近藤さんはその子に何もできななかったが、他にも同様の子はいるかもしれないと思って始めたのが「こども食堂」だったといわれている⁴⁾。

このことをきっかけに、近藤さんは「どなたでもどうぞ」のこども食堂を始めた。子どもだけで食事ができる場所は地域に少なく「あなたが一人でも来ていいんだよ」というメッセージを子どもに届けるために「こども食堂」という名称とした⁴⁾。「ご飯が食べられない子だけお

いで」と呼びかければ、子どもは来づらくなる。近藤さんは、各家庭の所得状況など知る術もなく、始めから貧困家庭の子どもに限定するつもりも、子ども専用食堂のつもりもなかった⁴⁾。

こども食堂の表記には「こども食堂」と「子ども食堂」が混在している。例えば湯浅 (2019) では、「こども食堂」と表記している⁴⁾。本稿では、漢字の読めない子どもや障害児・者へも伝わりやすくする為に平仮名で「こども食堂」と表記する。

2. こども食堂のイメージ

著者 (小林) は、こども食堂の活動を 2021 年から始めてきたが、こども食堂は貧困家庭支援をする活動という反応が多いことに驚いている。こども食堂の「第 1 号店」に上述のような成り立ちがあるように、当初から、こども食堂は「貧困家庭の子どもを集めてごはんを食べさせる」という運営スタイルではなく、現在もこども食堂の大半は同様のスタイルで運営されている⁴⁾。2012 年から現在に至るまで、こども食堂の運営スタイルは基本的には変わっていないと言われている⁴⁾。しかし、こども食堂のイメージには、貧困家庭の利用する食堂という印象が付随している。

なぜ「こども食堂＝貧困家庭の子どもを集めるところ」という誤解が広まっているのか？湯浅 (2019) によると、2013 年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定された。そして 2015 年、子どもの貧困対策が実施段階に入った。マスメディアがどのような対策があるかを探した。この時に見つかったのが、こども食堂である。必然的にこども食堂の説明書きに「子どもの貧困対策として行われている」という形容句がつき、マスメディアに頻繁に登場するようになった⁴⁾。誰かが意図的に貧困対策としたわけではないが、近藤さんの「給食以外はバナナ 1 本の子」の話が語られ、それをテレビや新聞等で見た人は「こども食堂＝子どもの貧困対策」という印象を抱き、結果的に「こども食堂＝貧困家庭の子どもを集めて食事させるところ」という図式が一般化していったと述べられている⁴⁾。また、実際の運営スタイルは「どなたでもどうぞ」のオープン型だったとしても、意識は貧困状態の子どもに向いているこども食堂も少なくなかったようである⁴⁾。

小・中学生の保護者を対象とした黒谷他 (2019) のこども食堂に関する調査では、小・中学生の 7 割の保護者がこども食堂を知っているが、実際に行ったことがある保護者及び子どもは 1 割弱という結果であった⁵⁾。参加率の低い理由の 1 つとして、こども食堂を知ったきっかけがメディアの情報であったことがあげられている。つまり、こども食堂という知識は得られても、自身の身近にあるこども食堂の情報を得ることや、こども食堂の理解には繋がっていないといえる。また、子どもを行かせてみたいと思う保護者は全体の約半数である。特に、世帯状況によって低所得世帯は希望割合が高く、中高所得世帯では希望が低い結果となっている。子どもを行かせたくない理由としては、必要がない、家の近くにこども食堂がない、家で食事したいという理由も多かったものの、自分よりも困っている、必要な人に行ってほしい、生活

に困っていると思われたくない、家庭事情を詮索されそう、恥ずかしい、という理由も挙げられている⁵⁾。

このように、こども食堂は貧困家庭の支援という誤ったイメージを持たれることが多い。湯浅(2019)と黒谷他(2019)は、「こども食堂＝貧困家庭の子どもを集める場所」と誤ったイメージを持たれる理由をマスメディアの報道の仕方にあると考えている^{4), 5)}。「こども食堂＝子どもの貧困対策」という図式が、こども食堂が広がる阻害要因になっており、しかもそれが実際の運営スタイルに対する誤解に基づくのだとすれば、こども食堂を進めるために、さらには子どもの貧困対策のためにも、その誤解を解消し、阻害要因を取り除く必要がある^{4), 5)}。

3. こども食堂の現在

相対的貧困率とは、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合をいう。日本の相対的貧困率は、厚生労働省 2012 年「国民生活基礎調査」によると 16.1%であり、「7人に1人が貧困状態」といわれている⁶⁾。なお、貧困線とは、等価可処分所得の中央値の半分の額をいう。国民生活基礎調査の貧困線は 122 万円（2012 年）である⁶⁾。この 7人に1人が貧困状態であるという実感を持てる人は多くないのではないだろうか。相対的貧困状態には、食事もまともにとれない極貧家庭も含まれるが、きれいな服を着てランドセルを背負って通学している外見での判断が困難な家庭もあり、貧困状態に幅がある。

湯浅(2019)は貧困を信号の色で表現している⁴⁾。「赤信号」を食事もまともにとれない極貧家庭、「黄信号」をきれいな服を着てランドセルを背負って通学している外見での判断が困難な貧困家庭、「青信号」をそれ以外の家庭と表現している⁴⁾。赤信号と比べると「黄信号は大したことはない」と思われがちで、黄信号の人達にも「貧困状態」であることの自覚が薄い⁴⁾。「予防的観点が重要」との認識は広く共有されながらも、効果的な具体策には乏しく、黄信号は赤信号へ繋がっており、黄信号が赤信号に落ちるケースは少なくない⁴⁾。

そこでこども食堂は、黄信号の子どもも青信号の顔をして行ける、色分けしないのがこども食堂の強みであり、赤信号対応を専門とする行政や福祉専門職と、黄信号が赤信号にならないように予防するこども食堂が連携して、子どもの貧困対策に取り組むのが理想的な形であり、こども食堂は重要な存在となっていると述べられている⁴⁾。

著者(小林)もこども食堂を始めたころは、赤信号の家庭向けに開催していると思われていたが、「どなたでもどうぞ」を強調して開催を続けることで、黄信号の子どもが青信号の顔をして参加できる場所になりつつあるのではないかと考えている。黄信号の子どもが赤信号に転落しないように予防対策としてのこども食堂を目指していきたい。

ただし 2019 年から 2022 年の間でこども食堂のイメージは変わってきた。近年、こども食堂は、食事提供の場所から多世代の地域コミュニケーションの中心地へと発展し、多岐にわたる活動が行われ、子どもたちの成長を総合的にサポートしている。湯浅(2022)によると、SNS のあ

るツイートの投稿に対し、900件を超えるコメントが寄せられ、「誰でも行っていい」という人と「行くべきではない」という人に分かれた。6年間こども食堂をサポートしてきた湯浅は、「誰でも行っていい」という声の多さに注目し、こども食堂のスタンダードが変わり始めていると述べている⁷⁾。こども食堂は誰でも行けるというイメージになってきている。より積極的にこども食堂は誰でも行ける、気軽に集まることができる地域におけるコミュニティーの場であるという認識を広めていくことが求められる。

Ⅱ. こども食堂の社会福祉としての役割

前述したように、こども食堂には貧困対策の側面があることも事実ではあるが、こども食堂に貧困対策のみの意義を見出すことは、こども食堂の意義を矮小化しすぎている。今後、こども食堂が持ち得る社会的意義について、社会福祉の役割と地域交流拠点としての意義から考えてゆく。

1. こども食堂の社会福祉としての根拠

こども食堂は、子どもたちが安心して成長できる環境を提供する場所として、社会福祉の一部としても存在する。地域の大人たちが子どもたちと関わることで、子どもたちの孤立感を減少させ、自己肯定感を高める役割を果たしている。直島、八重樫、植田（2022）もこども食堂の発展には、社会福祉の視点が重要であり、これからの地域をつくる契機になると述べている⁸⁾。さらに、こうした社会福祉の視点からこども食堂の発展は子どもから高齢者までを巻き込んだ草の根の活動にも繋がり得る。このことから、社会福祉の変革にも結びつく可能性を示唆している⁸⁾。このように、こども食堂を社会福祉の一部としてとらえる視点は、今後のこども食堂活動の重要な方向性である。

こども食堂は、子どもの貧困対策と地域共生社会の実現の両面において、地域における自主性・主体性の高い取り組みであるといえる⁸⁾。小学校区に1つのこども食堂を設置することが目標とされているが、住民主体で進められれば、それぞれの地域で共同体を構築していく事にも繋がる^{2), 8)}。そして、このことは住民の主体性も高め、さらに当事者性を高めることにも繋がっていく。

2. 社会福祉としての意義

こども食堂の存在は、地域の子どもたちだけでなく、参加する多様な大人たちにも大きな意義がある。異なる世代が交流することで、新しい価値観や考え方を共有し、地域社会の絆を深めることに繋がる。直島、八重樫、植田（2022）によると、様々な主体が参加し、多様な関係性を形成して活動を進めることが、対等な関係での公私共同体制の構築を進める⁸⁾。直島、八

重樫、植田（2022）は、自治会や町内会などの地域関係者、教育関係者が主体的に参加することを想定し、さらには行政や公的機関も巻き込んだ公私共同体制の構築を想定している⁸⁾。多様な主体の関わりにより、意見の相違や考えの違いが生まれることになる。しかし、それを乗り越えた先に新たな地域共生社会が実現すると考えている。こうした地域構成社会を実現させることは、こども食堂を通じた社会福祉としての意義といえる⁸⁾。

3. 展望

湯浅（2021）は、多様性を認め合う社会を歓迎すると同時に、インクルージョン（配慮）について考えることも必要であると指摘する⁹⁾。インクルージョンとは、障害者の権利に関する条約第19条「この条約の締約国は、全ての障害者が他の者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する平等の権利を有することを認めるものとし、障害者が、この権利を完全に享受し、並びに地域社会に完全に包容され、及び参加すること（full inclusion and participation in the community）を容易にするための効果的勝適当な措置をとる」とされている¹⁰⁾。展望として、地域共生社会推進の観点から高齢者等との一体的な支援を目指し、障害児以外の児童との一体的な支援を可能とすることについて、こども食堂を活用できないだろうか¹⁰⁾。すなわち、多様性と、障害者児・者への地域社会への参加・包容（インクルージョン）の促進を目指す社会福祉活動が必要であるなら、こども食堂が今後の解決策となるのではないか。この後の議論で、この点を含めた考察をしてゆく。

Ⅲ. 障害福祉サービス利用者とこども食堂

1. 障害福祉サービス利用者がかかわる意義

上述したように、こども食堂は、地域のコミュニティの中心として機能することができるからこそ、子どもたちの貧困を予防するだけでなく、地域住民間の交流を促進する場にもなり得る。多様性と、障害者児・者への地域社会への参加・包容（インクルージョン）の促進を目指す社会福祉の観点から、特に、障害福祉サービス利用者がこども食堂に参加することの意義について考えてゆく。

こども食堂の意義は、運営者が子どもの居場所を作ることにあるのではなく、様々な人が役割を担って主体的に関わりながら作りあげてゆくプロセスにあると考える。志賀（2019）は、こども食堂の意義として、こども食堂開催に付随する企画・準備・会食・片付け・広報などの過程の中に、地域の様々な人が役割をもって関わり合いながら実践を提供することを挙げている¹¹⁾。すなわち、地域の様々な人が協同しながら、居場所づくりができることに意義があり、さらにこども食堂と、地域の「見守り」や日常行為の「助け合い活動」と連携することで、相乗的な効果を創出し、居場所づくりだけに依存しない福祉コミュニティが形成される¹¹⁾。こ

のコミュニティに、障害福祉サービス利用者がかかわる意義を中心に地域共生社会について考えていきたい。

志賀（2019）は、こうした居場所構築にソーシャルワーカーの関与が必要だと指摘する。すなわち、ソーシャルワーカーが参加者それぞれの居場所を守るためにどのように関わるかを明確にすることを前提とし、その上で専門性を発揮すれば、ソーシャルワーカーの関わりがもたらす効果が期待できるとしている¹¹⁾。障害福祉サービス利用者の様々な変化に対して調整を図ったり、関係の構築を促したり、あるいは関係の悪化を制御したりすることが有効であり、こうした実践的関与を適宜振り返ることが可能になるため、ソーシャルワーカーの関与が望ましいと述べている¹¹⁾。障害福祉サービス利用者自身が苦手な部分があっても、ソーシャルワーカーはそれをその人の魅力に変えることができるからである。障害福祉サービス利用者を支援するソーシャルワーカーも共にこども食堂へ参加することで「障害福祉サービス利用者がかかわる意義」はさらに広がる。このようにこども食堂は障害福祉サービス利用者と地域を結ぶ重要な役割をもち、障害福祉サービス利用者と障害福祉事業所のソーシャルワーカーが参加することは地域共生社会の実現に繋がると考える。

2. 障害福祉サービス利用者に参加するこども食堂の実践

エリーズカフェこども食堂

著者（小林）が設立したエリーズカフェでは、2021年からこども食堂の開催と、障害福祉事業所として障害児・者向け日中支援事業を行っている。こども食堂は希望する障害児・者に手伝ってもらいながら毎月1回開催している。参加する地域の方は増え続け50食から始まり、現在150～300食準備をしている。こども食堂開催日以外にも子どもが遊びに来て、障害児・者と過ごす居場所にもなりつつあり、地域共生社会の拠点を目指している。（以下エリーズカフェの障害福祉サービスを利用する利用者のことを「利用者」と表記する）

調理の手伝いや企画の考案

利用者がこども食堂開催に付随する企画・準備・会食・片付け・広報などの過程に関わることは、彼らにとって自己価値を感じる機会となる。自らが作った料理や考えた企画が実践されることを通じて、自己効力感が高まるとともに、自分の存在が社会に必要とされていることを実感できる機会となる。利用者とこども食堂の開催を行っているエリーズカフェでは、当初室内での開催形式だった。しかし利用者が公園でのこども食堂開催を企画したことがきっかけとなり、現在では地域の人達へよりオープンな形式で開催を行っている。開かれた公園で開催することで、参加したことがない人も通りすがりに様子を見ることができ、行くつもりがなかった人も気軽に寄ってみるといった効果が現れている。参加している子どもや通りすがりの子ども、親子、高齢者とも関わりが生まれ、自然に世間話が始まるようになった。また、子ども達

は公園で一緒に遊んだり、新しい友達ができている。子ども同士、大人同士、利用者にも新しい繋がりが生まれている。

先述したように、こども食堂のイメージにはネガティブな印象があるが^{4), 5)}、こうした企画や開催形式をとっていくことで、開かれた場所であるとの認識を定着・普及するといった課題も解決できる。このことは、こども食堂のイメージと、利用者に対するイメージの両方に言えることである。この事例はより多くの人のこども食堂参加につながり、さらにこども食堂が地域に根差した地域共生社会の実現へ向けた活動となっていることを示すものである。

サポートされる側からサポートする側への変化

多くの利用者は、日常生活で支援を受けることが多い。しかし、こども食堂ではその役割が逆転する。子どもたちへの料理の提供や遊びの提案など、サポートする立場になることで、自分の能力や存在の価値を再認識する機会を得る。直島、八重樫、植田（2022）の社会福祉内発的展開論でも述べられているように、こども食堂は、そこに参加する人の存在を固定化せず、支える側にも支えられる側にもなるため、人それぞれの「存在の豊かさ」を実現する場になり得る。こども食堂は、地域における二項対立的な関係を打破し、存在の豊かさという関係論の具体的な実現を進めていくことが可能である。また、利用者がソーシャルワーカーと共に、こども食堂に関わる事で、子ども、大人、高齢者の関係に加え、さらなる存在の豊かさの実現が可能となり得る⁸⁾。

こども食堂には、その担い手の存在が重要である¹³⁾。地域の仕組みと同時に、それを活用する担い手の存在が重要であることが明らかにされている。多くの地域が担い手問題を抱えている中、近年は「地域のため」だけでなく「社会貢献を通じた自己実現」を動機として地域と関わる人が見られ始めており、新たな担い手としての期待が高まっている¹³⁾。利用者もその担い手に成り得る。このように障害福祉事業所が支援の対象としている利用者が、人を支援する側になる。つまり障害福祉事業所の支援者が利用者の支援をし、その利用者が地域の子どもたちを支援する支援者となることで、利用者が社会貢献を通じた自己実現を得ることができると考える。地域に支えられている障害福祉事業所も、地域の中で新たな役割や存在意義が生まれることになる。

障害福祉サービス利用者がこども食堂を開催することの意義

偏見や差別の機序について、社会心理学の分野では多くの研究がなされ（北村・唐沢、2018）、どのように偏見や差別が作られていくのか、その機序について仮説やモデルが考えられてきた。その中で、偏見を低減する仮説も検討されており、例えば接触仮説（Allport, 1954）がある。この仮説は、相手との接触を通して相手を知ることによって、無知や誤解に基づく偏見を改善できると考える。ただし、偏見の対象と接触しさえすれば偏見が低減されるというものでは

ない。この接触仮説を支持する実験に、有名な Sherif et al. (1961) のサマーキャンプ実験がある。この実験では、反目しあう集団間の単なる接触は、対立を助長することを示した。しかし、共通目標を追及する接触機会があれば偏見や敵意が低下することが示された。

障害福祉事業所は、発達障害、知的障害など、様々な障害を抱えた人が利用する。利用者が手伝うこども食堂では、食堂を訪れる人々が、食事を準備したり、配膳したりする利用者と自然に関わることができる。そのため、こうしたこども食堂の運営において、食事の提供だけでなく、こども食堂を訪れる地域の人たちが、さまざまな障害を持つ人と、自然に関わる場を提供できる。

エリーズカフェが毎月開催しているこども食堂には、地域交流の意義の中に、さまざまな障害を抱えた人達への偏見や差別を低減する場の提供といった意義も含まれる。障害福祉事業所を利用する人達との交流が、こども食堂の食事の準備や配膳、あるいは子どもたちとの遊びを通して自然に行われる場を提供できることは、社会的に大きな意義である。

一方、障害福祉事業所を利用する人にとっても地域の人達と交流できる場となる。子どもが苦手であった利用者が、こども食堂を訪れた子ども達との交流から、子どもに対する苦手意識を克服していく事例もある。例えばある利用者は当初、子どもが苦手な子どもを避けていた。しかし、こども食堂を訪れた子どもに趣味で作成する作品を褒められたことをきっかけに、子どもへ作品をプレゼントするなど自発的に関わるようになっていく。またその子どもも、学校からの帰宅途中、エリーズカフェに立ち寄り、利用者に会いに来るようになった。こうした事例は、障害福祉事業所がこども食堂に関わることで、地域交流拠点の意義がより深まることを示している。

3. 結論

こども食堂は、無料または安価で地域住民に食事の機会を提供するとともに、地域の交流拠点、地域のコミュニティの一部として、子どもたちや大人たちが互いに交流する場所としても機能している。多様なバックグラウンドを持つ人々が集まることで、相互の理解や協力の精神が育まれることが期待される。利用者がこども食堂に関わることで得られる利点は多岐にわたり、彼らが地域社会との接点を持つことで、利用者の日常生活に対する理解が深まる。また、利用者自身も地域とのつながりを感じることで、自己肯定感や社会参加の機会を増やすことに繋がる。

利用者と子どもたちが交流することで、両者にとっての共感や理解の機会が増える。これにより、偏見や誤解の低減に繋がり、より包括的な社会の形成に寄与することが期待される。また、利用者の社会参加や地域への貢献を通じて、地域全体の福祉の質が向上する。またこうした活動を、SNS等で発信していくことで、こども食堂や利用者のイメージが明るく身近なものとなり、より多くの参加者や協力者によって支えられ、より暮らしやすい地域となっていく

ことが期待できる。

ソーシャルワーカーがこども食堂にかかわることによって、地域の中で生きづらさを感じていながら表面化されず福祉と繋がりのない人、例えば、軽度の障害がある人が、こども食堂を通してソーシャルワーカーと繋がり、こども食堂に参加したことがきっかけで必要な福祉サービスへと繋げることができる。実際に、こども食堂の参加者として知り合った子どもが、障害福祉サービスの利用に繋がった事例もある。この事例はまさにインクルージョンを推進していく中で、こども食堂が障害の有無に関係なく多様な地域の人たちが集う居場所となり、その中で自然に生まれた人間関係において、それぞれの悩みや生きづらさを話し合う信頼関係が構築された結果である。すなわちこども食堂が地域共生社会の拠点として機能しているということである。

本稿で論考したように、こども食堂は、食事を提供するだけでなく、地域住民との交流の場としての役割を果たしている。さらに健常者に加えて利用者が関わることで、相互の理解や共感が生まれるだけでなく、様々な地域で取り組んでいくことで、社会全体の福祉の質が向上することが期待される。

参考文献

- 1) 農林水産省ホームページ, 農林水産省－こども食堂と連携した地域における食育の推進－, <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>, 2023/11/13.
- 2) 厚生労働省, 広報誌「厚生労働」2020年10月号, https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/202010_00002.html, 2023/11/13.
- 3) 認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ, 2022年度こども食堂全国箇所数発表(2023年2月確定値), <https://musubie.org/news/6264/>, 2023/11/13.
- 4) 湯浅誠: こども食堂の過去・現在・未来, 地域福祉研究, 7, 15-27, 2019.
- 5) 黒谷佳代他: 小・中学生の保護者を対象とした「子ども食堂」に関するインターネット調査, 日本公衛誌, 9, 593-602, 2019.
- 6) 厚生労働省: 国民生活基礎調査, 2012年, https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/dl/tp151218-01_1.pdf, 2023/11/13.
- 7) NHK, ニュースアップ掲載記事子ども食堂って誰でも行っていいの? 2022.10.4, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221014/k10013850461000.html>, 2023/11/13.
- 8) 直島克樹, 八重樫牧子, 植田嘉好子: 社会福祉におけるこども食堂への考察－文献研究を通じた理論的検討から－, 川崎医療福祉学会誌, 31, 343-352, 2022.
- 9) 湯浅誠: つながり続けるこども食堂, 中央公利論新社, 2021.
- 10) 厚生労働省: 障害児通所支援の在り方に関する検討会 第5回令和3.8.27,

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000824127.pdf>, 2023/11/13.

- 11) 志賀文哉：こども食堂の展開とソーシャルワークの役割及び地域社会における意味について，とやま発達福祉学年報，10，13-20，2019.
- 12) 熊田博喜：社会福祉の領域で求められる居場所づくりの展開と技法，社会福祉研究，133，26-38，2018.
- 13) 深川光耀：地域課題の解決を可能とする協議会型住民自治組織の組織特性と担い手の特徴－久留米市安武校区のこども食堂を中心とした活動の考察から－，花園大学社会福祉学部研究紀要，28，21-34，2020.
- 14) 北村英哉・唐沢穰（編）：『偏見や差別はなぜ起こる？心理メカニズムの解明と現象の分析』，ちとせプレス，2018.
- 15) Allport, G. W. (1954). The nature of prejudice. Addison-Wesley.
- 16) Sherif, M., Harvey, O. J., White, B. J., Hood, W. R., & Sherif, C. W. 1961 Intergroup conflict and cooperation: The robbers cave experiment. Norman: The University Book Exchange.